

平成18年12月期 中間決算短信 (連結)



平成18年 8月18日

上場会社名 株式会社オプト
コード番号 2389

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
東京都

(URL <http://www.opt.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役CFO

氏名 鉢嶺 登
氏名 小林 正樹
TEL (03)6268-3800

決算取締役会開催日 平成18年 8月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	13,828	86.4	519	51.9	438	52.1
17年6月中間期	7,417	(-)	342	(-)	288	(-)
17年12月期	18,096		958		790	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	280	(-)	2,198	56	2,148	52
17年6月中間期	△1,398	(-)	△50,801	50	-	-
17年12月期	△1,248		△10,818	55	-	-

- (注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 △52百万円 17年6月中間期 △48百万円 17年12月期 △133百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 127,704株 17年6月中間期 27,523株 17年12月期 115,394株
 ③ 平成17年8月19日付で1株を4株に分割しておりますが、平成17年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
 ④ 会計処理の方法の変更 有
 ⑤ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。なお、前中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年6月中間期については、開示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	17,731		10,014	51.0	70,343	01		
17年6月中間期	13,310		4,868	36.6	162,039	19		
17年12月期	14,398		5,029	34.9	41,563	02		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 128,544株 17年6月中間期 30,043株 17年12月期 121,012株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	452	△1,124	2,034	7,939				
17年6月中間期	84	△3,727	9,809	7,774				
17年12月期	1,045	△4,846	8,745	6,550				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	30,000		1,160		620	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,823円25銭

※ 上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプト（当社）と連結子会社4社、非連結子会社2社、及び持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社6社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B（Business to Business）事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C（Business to Consumers）事業」を行っております。

なお、当社グループは前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、事業の種類別セグメントは前述にもとづいております。

< B2B事業 >

eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業であります。当社グループは、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトに、様々サービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に①広告代理事業分野、②テクノロジー事業分野、③ソリューション事業分野④コンテンツ事業分野に分類しております。

① 広告代理事業分野

インターネット広告専門の広告代理業を行っております。国内最大のポータルサイトであるYahoo!Japanや、検索リスティング広告のOvertureなど、取り扱う広告は多岐にわたります。

当事業分野においては、広告収入が主な収入となります。

② テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN(アドプラン)」など、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入など、システム利用料が主な収入となります。

③ ソリューション事業分野

広告制作、ウェブサイト開発、マーケティングリサーチなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、作業請負収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

④ コンテンツ事業分野

ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ提供を行っております。

当事業分野においては、情報提供元である企業からの成果報酬型コミッション収入および広告収入が主な収入となります。

< B2C事業 >

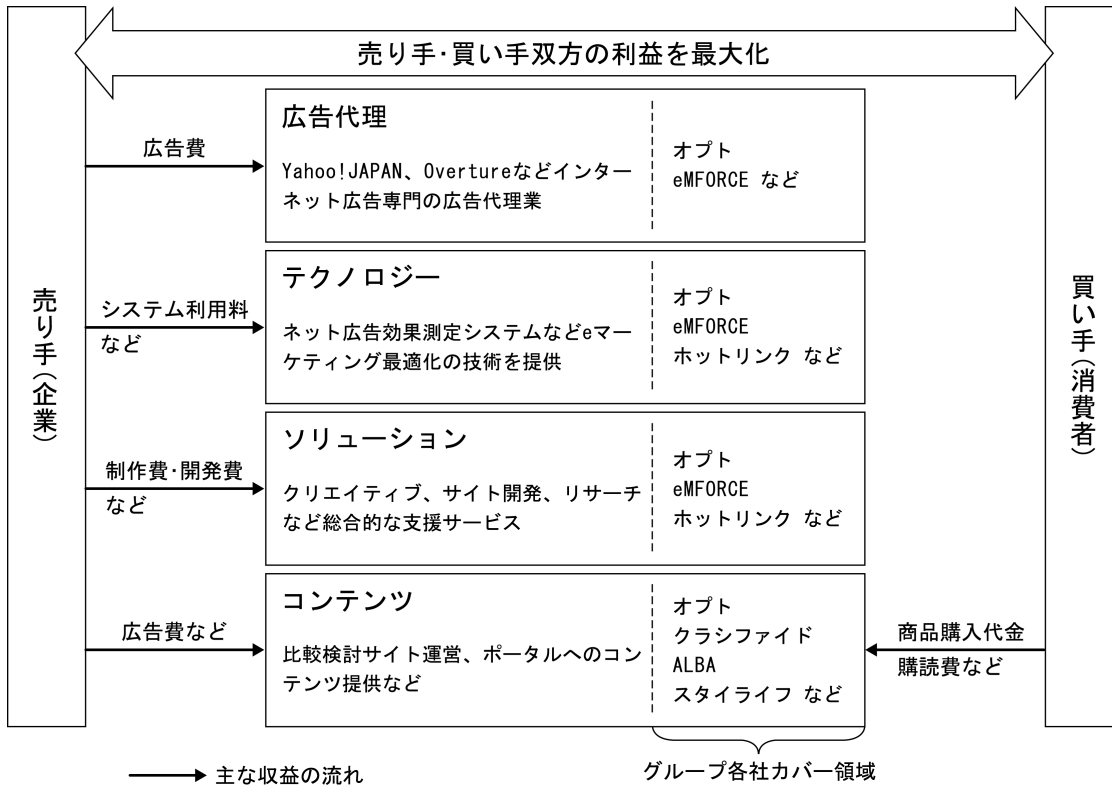
コンテンツ事業分野

インターネット及び雑誌媒体を通じて、一般消費者を対象にサービスを提供する事業であります。

当社連結子会社である株式会社ALBAにおいて、ゴルフ雑誌「ALBATROSS-VIEW」の発行を行っているほか、当社関連会社であるスタイライフ株式会社において、有料通信販売雑誌「Look!s」と、インターネット通販サイト「Stylife」(<http://www.stylife.co.jp>)を通じて、主に女性を対象としたアパレル製品の通信販売を行っております。

当事業分野においては、雑誌の販売、通信販売による製品販売が主な収入となります。

当社グループの系統図を表すと、以下のとおりとなります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業、および、消費者の合理的かつ有意義な消費活動を支援する事業を行っております。

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、ADSLなどブロードバンド接続の急速な普及もあいまって、今後さらなる成長の可能性が広がっております。

当社の経営基本方針は、eマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業および消費者の利益最大化を両立し、結果として当社の利益を最大化することにあると考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

事業資金の流出を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。当社は平成16年2月の上場後、平成16年3月末日を基準日として1対3、また平成17年6月末日を基準日として1対4の株式分割を行っており、投資し易い環境整備に努めてまいりました。今後につきましても、株主数の推移や株式需給動向などを総合的に勘案し、株式分割など投資単位の引下げを柔軟に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付けております。具体的には、グループの中核企業である株式会社オプトが培ってきたeマーケティングの成功ノウハウを活かし、広告代理などの顧客企業支援を中心としながら、企業と消費者を効果的にマッチングするなど売り手と買い手双方の利便を追求するサービスを行ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。

当社グループとしては、(1) eマーケティングノウハウのさらなる向上、(2) 当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化、(3) 教育研修の強化による人的能力の維持向上、(4) 収益モデルの多角化、(5) グループ内相乗効果の確立、(6) ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築を主な経営課題と認識しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名から構成されており、原則として月2回開催しております。経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役3名から構成されております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、月1回監査役会を行い、経営に関する改善提案や指摘事項を取締役に報告しております。なお、当社と監査役の間には、関連当事者取引に該当する取引はありません。

一時会計監査人はあずさ監査法人であり、監査結果及び指摘等に関する報告について、十分説明を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、着実に回復を続け、内需と外需、企業部門と家計部門のバランスが取れた形で緩やかに拡大しております。

当社を取り巻くインターネットビジネス環境においては、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が7,000万人（財団法人インターネット協会発表）を突破し、ブログ、SNS（Social Networking Service）、RSS（Rich Site Summary）といった新たなインターネット活用方法が確立されるなど、今や日本国民にとって日常生活に欠かせないメディアとなっております。

インターネット広告においても、市場規模が平成17年に2,808億円（電通発表）と前年比50%強の成長を遂げ、平成21年には5,000億円を超えると予測（電通総研発表）されるなど急速な拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは広告代理事業における市場シェア向上と、広告代理以外の事業の売上高構成比を高めることにより、総合的なeマーケティング企業グループの地位を確立することを中期的な目標とし、積極的な人員採用、取引顧客数の拡大、サービスラインナップの増強を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高13,828,763千円（前中間連結会計期間比86.4%増）、営業利益519,747千円（前中間連結会計期間比51.9%増）、経常利益438,954千円（前中間連結会計期間比52.1%）、中間純利益280,764千円（前中間連結会計期間は中間純損失を計上）となりました。

第2四半期後半より、当社において、主要顧客である特定業種クライアントの広告手控えなどが発生したことで予想外の伸び悩みが発生したため、経常利益および連結中間純利益は中間業績予想を下回る結果となったものの、前中間連結会計期間に対して大幅な増収増益となっております。

前中間連結会計期間と比較しまして、増収幅より増益幅が小さいのは、主に連結子会社数の増加に伴う連結調整勘定償却額の増加したため、および、積極的な人員採用に伴い人件費が大きく増加したためであります。また、連結中間純利益がプラスに転じたのは、前中間連結会計期間において子会社の営業権一括償却により連結中間純損失を計上したためであります。なお、持分法適用関連会社であるスタイライフ株式会社が大阪証券取引所へラクレス市場に上場したことに伴い、持分法変動によるみなし売却益111,297千円を特別利益として計上しております。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< B 2 B 事業 >

① 広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告専門の広告代理業を行っております。

当中間連結会計期間においては、引き続き営業職を中心に人員の増強を図り、成長する市場を確実に捕捉することに注力しました。商品面においては、引き続き当社の中核戦略媒体であるYahoo! JAPANおよび検索リスティング広告はもとより、モバイル広告の販売にも注力して参りました。また、韓国法人eMFORCE Inc. を昨年より連結子会社化し、韓国におけるインターネット広告代理業務も行っております。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野の売上高は11,024,347千円（前中間連結会計期間比80.5%増）となりました。

② テクノロジー事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN（アドプラン）」など、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当中間連結会計期間においては、主力商品であるADPLANの利用企業数の増加を図った他、問合せ電話件数によって効果測定を行う「ADPLAN Call（アドプランコール）」やADPLAN以外のシステム商材など、商品ラインアップの拡充を行って参りました。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野の売上高は256,717千円（前中間連結会計期間比70.0%増）となりました。

③ ソリューション事業分野

当事業分野においては、クリエイティブ、サイト開発、システム開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、引き続き広告制作やウェブサイト制作などクリエイティブの受注に注力しました。また、株式会社ホットリンクを連結子会社化したことに伴い、ブログソリューションの提供も強化しております。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野の売上高は720,812千円（前中間連結会計期間比126.7%増）となりました。

④ コンテンツ事業分野

当事業分野においては、ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。

当中間連結会計期間においては、比較検討サイトの運営に加えて、昨年に設立した連結子会社である株式会社クラシファイドが販売提携するYahoo!不動産新築物件情報が本格稼働を始めております。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野の売上高は929,907千円（前中間連結会計期間比95.7%増）となりました。

以上により、当中間連結会計期間におけるB2B事業の売上高12,931,785千円（前中間連結会計年度比83.4%増）、営業利益458,646千円（前中間連結会計年度比62.6%増）となりました。

< B2C事業 >

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、前連結会計年度に営業譲渡を受け連結子会社化した株式会社ALBAが従前より行っているゴルフ雑誌「ALBATROSS-VIEW」の発行事業等を継続して行う一方、インターネットを活用したゴルファー向けに新しいサービスを提供いたしました。

以上により、当中間連結会計期間における当事業分野およびB2C事業の売上高896,978千円（前中間連結会計年度比146.0%増）、営業利益61,100千円（前中間連結会計年度比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は7,939,394千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は452,991千円となりました。これは主として、売上債権の増加581,767千円、持分変動によるみなし売却益111,297千円により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益541,146千円、仕入債務の増加646,436千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,124,343千円となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出798,517千円および関係会社株式の取得による支出135,720千円、無形固定資産取得による支出123,042千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,034,087千円となりました。これは、主に株式の発行による収入3,490,175千円および新株予約権発行による収入858,585千円、長期借入金の返済による支出2,302,220千円によるものであります。

(3) 通期の見通し

平成18年12月期において当社は、売上高30,000百万円、経常利益1,160百万円、当期純利益620百万円となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

当中間連結会計期間末において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 競合及び法的規制について

(ア) 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社における業績もこれらの要因に影響を受け、当社が想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

(イ) 競合について

当社の提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社は広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるオンラインマーケティングツールであるADPLAN（アドプラン）の機能を更に向上させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社の考える差別化要因が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。当社は自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社は広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。現時点では当社の事業の阻害要因とはなっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更になったり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社はヤフー株式会社の商品であるYahoo! Japan（広告媒体）を仕入れ、広告枠として販売しております。全売上高に占めるYahoo! Japanの売上高の割合は、平成15年度は25%、平成16年度は29%、平成17年度は31%となっております。Yahoo! Japanの販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社としてもヤフー株式会社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後もヤフー株式会社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠の仕入が出来なくなった場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ システムダウンおよび情報セキュリティについて

当社は、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社のサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウンや当社や取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社のサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータを消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社に直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社サービスへの信頼が失墜する可能性があります。

④ 「ADPLAN（アドプラン）」への依存について

当社は、顧客企業への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN（アドプラン）」は広告効果測定機能によって、その重要な一環を担っております。このため、「ADPLAN（アドプラン）」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、「ADPLAN（アドプラン）」の機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社の営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

⑤ グループ経営について

当社は、平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損、支援費用発生等、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす懸念があります。

⑥ 投融資について

当社は、子会社および関連会社を含め当社事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスクおよびリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社が事業展開するインターネット業界は、関連技術およびビジネスモデル等が急速に変化しております。当社としては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べてリードタイムの短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューディリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しています。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社の財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社は業容の急拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記(5)で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成しております。

当社は、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、管理部門における人員の採用、あるいは体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 新株予約権について

当社は商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。同新株予約権による潜在株式数は平成18年6月末現在で22,600株で、発行済株式総数の17.6%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3 ※4	7,787,847		7,975,682		6,579,392	
2 受取手形及び売掛金		2,760,711		4,600,489		3,990,062	
3 有価証券		501		—		—	
4 たな卸資産		18,987		23,190		30,748	
5 その他		297,597		276,687		316,669	
貸倒引当金		△23,425		△40,242		△47,222	
流動資産合計		10,842,220	81.4	12,835,806	72.4	10,869,650	75.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	67,033	0.5	134,621	0.8	108,783	0.8
2 無形固定資産		31,997	0.3	515,797	2.9	487,580	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	—		2,788,404		1,402,992	
(2) 関係会社株式		1,031,017		—		—	
(3) 繰延税金資産		923,491		704,071		810,875	
(4) その他		410,880		755,823		709,724	
貸倒引当金		△20,498		△39,065		△24,324	
投資その他の資産 合計		2,344,891	17.6	4,209,234	23.7	2,899,267	20.1
固定資産合計		2,443,922	18.4	4,859,652	27.4	3,495,632	24.3
III 繰延資産		24,814	0.2	35,567	0.2	33,585	0.2
資産合計		13,310,957	100.0	17,731,026	100.0	14,398,868	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,632,773		4,715,344		3,991,863	
2 短期借入金		650,000		—		—	
3 一年内返済予定 長期借入金		812,000		572,000		845,336	
4 賞与引当金		964		—		—	
5 返品調整引当金		52,994		45,828		125,404	
6 製品保証引当金		—		8,793		8,345	
7 その他		614,080		916,680		970,421	
流動負債合計		4,762,813	35.8	6,258,646	35.3	5,941,370	41.3
II 固定負債							
1 長期借入金		3,648,000		1,252,000		3,280,884	
2 繰延税金負債		—		154,419		—	
3 退職給付引当金		—		20,799		10,242	
4 役員退職慰労引当金		—		10,121		5,807	
5 その他		32,000		20,500		30,000	
固定負債合計		3,680,000	27.6	1,457,840	8.2	3,326,934	23.1
負債合計		8,442,813	63.4	7,716,486	43.5	9,268,305	64.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	100,939	0.7
(資本の部)							
I 資本金		2,820,126	21.2	—	—	2,825,814	19.6
II 新株式申込証拠金		—	—	—	—	1,300	0.0
III 資本剰余金		3,031,626	22.8	—	—	3,037,314	21.1
IV 利益剰余金		△990,981	△7.5	—	—	△841,149	△5.8
V その他有価証券 評価差額金		7,370	0.1	—	—	8,992	0.0
VI 為替換算調整勘定		—	—	—	—	△2,648	0.0
資本合計		4,868,143	36.6	—	—	5,029,623	34.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,310,957	100.0	—	—	14,398,868	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		4,571,552	25.8	—	
2 資本剰余金		—		4,783,052	27.0	—	
3 利益剰余金		—		△560,385	△3.2	—	
株主資本合計		—		8,794,219	49.6	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		242,791	1.4	—	
2 為替換算調整勘定		—		5,160	0.0	—	
評価・換算差額等 合計		—		247,952	1.4	—	
III 新株予約権		—		858,585	4.8	—	
IV 少数株主持分		—		113,783	0.7	—	
純資産合計		—		10,014,540	56.5	—	
負債純資産合計		—		17,731,026	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			7,417,538	100.0		13,828,763	100.0		18,096,025	100.0	
II 売上原価			5,674,916	76.5		10,887,235	78.7		13,750,283	76.0	
売上総利益			1,742,622	23.5		2,941,528	21.3		4,345,741	24.0	
返品調整引当金 戻入額			—	—		79,576	0.6		—	—	
返品調整引当金 繰入額			52,994	0.7		—	—		125,404	0.7	
差引売上総利益			1,689,627	22.8		3,021,104	21.9		4,220,337	23.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,347,370	18.2		2,501,356	18.1		3,261,982	18.0	
営業利益			342,257	4.6		519,747	3.8		958,354	5.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			10			1,086			366		
2 受取配当金			9,105			—			9,105		
3 為替差益			—			2,471			—		
4 その他			300	9,416	0.1	1,286	4,844	0.0	4,103	13,575	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			9,196			19,330			30,429		
2 持分法による 投資損失			48,982			52,280			133,636		
3 組合等出資損益			—			2,173			—		
4 新株発行費償却			—			10,472			16,792		
5 その他			4,964	63,143	0.8	1,381	85,637	0.6	272	181,131	1.0
経常利益			288,530	3.9		438,954	3.2		790,798	4.4	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			—			—			350		
2 持分変動による みなし売却益			—			111,297	111,297	0.8	—	350	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産除却損			—			—			10,296		
2 営業権償却			2,500,000			—			2,500,000		
3 過年度損益修正損	※2		—			9,105			—		
4 その他			531	2,500,531	33.7	—	9,105	0.1	531	2,510,828	13.9
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間(当期) 純損失(△)			△2,212,001	△29.8		541,146	3.9		△1,719,679	△9.5	
法人税、住民税 及び事業税			99,009			136,903			392,567		
法人税等調整額			△912,788	△813,779	△11.0	108,368	245,272	1.8	△866,692	△474,125	△2.6
少数株主利益			—			15,109	0.1		2,836	0.0	
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			△1,398,222	△18.8		280,764	2.0		△1,248,391	△6.9	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			667,150		667,150
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		2,364,476		2,364,476	
2 新株予約権の行使による 新株式の発行		—	2,364,476	5,687	2,370,164
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,031,626		3,037,314
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			407,241		407,241
II 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		1,398,222	1,398,222	1,248,391	1,248,391
III 利益剰余金中間期末(期末) 残高			△990,981		△841,149

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	△841,149	5,023,279
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	1,745,737	△1,300	1,745,737		3,490,175
中間純利益(千円)				280,764	280,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,745,737	△1,300	1,745,737	280,764	3,770,940
平成18年6月30日残高(千円)	4,571,552	—	4,783,052	△560,385	8,794,219

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	△2,648	6,344		100,939	5,130,563
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)						3,490,175
中間純利益(千円)						280,764
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	233,798	7,808	241,607	858,585	12,844	1,113,036
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	233,798	7,808	241,607	858,585	12,844	4,883,976
平成18年6月30日残高(千円)	242,791	5,160	247,952	858,585	113,783	10,014,540

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間(当期) 純損失(△)		△2,212,001	541,146	△1,719,679
減価償却費		8,288	40,328	25,554
営業権償却		2,500,000	—	2,500,000
新株発行費償却		4,962	10,472	16,792
連結調整勘定償却額		2,990	61,944	9,111
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		6,852	7,221	21,634
賞与引当金の増減額 (減少:△)		964	—	—
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		52,994	△79,576	125,404
製品保証引当金の増減額 (減少:△)		—	448	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		—	6,411	92
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		—	1,967	296
受取利息及び受取配当金		△9,115	△1,086	△9,471
支払利息		9,196	19,330	30,429
組合等出資損益		—	2,173	—
前期損益修正損		—	9,105	—
持分法による投資損失		48,982	52,280	133,636
持分変動による みなし売却益		—	△111,297	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△751,474	△581,767	△1,860,003
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△9,453	7,558	△3,937
仕入債務の増減額 (減少:△)		563,339	646,436	1,853,189
未収消費税等の増減額 (増加:△)		△119,335	903	△903
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△25,126	△23,863	38,186
その他		202,855	98,125	229,216
小計		274,920	708,263	1,389,549
利息及び配当金の受取額		10	1,086	9,471
利息の支払額		△9,257	△17,267	△31,633
法人税等の支払額		△181,498	△239,091	△321,551
営業活動による キャッシュ・フロー		84,175	452,991	1,045,836

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		—	—	△15,335
定期預金の解約 による収入		—	—	13,571
定期積金の預入 による支出		△900	△900	△1,802
有形固定資産の取得 による支出		△41,404	△29,795	△84,236
有形固定資産の売却 による収入		—	—	4,208
無形固定資産の取得 による支出		△7,532	△123,042	△76,956
投資有価証券の取得 による支出		△157,000	△798,517	△424,444
関係会社株式の取得 による支出		△962,000	△135,720	△944,000
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△2,955	—	△281,637
出資金の返還による収入		—	1,575	—
出資金の取得による支出		△2,000	—	—
敷金保証金の差入れ による支出		△53,496	△36,158	△547,027
敷金保証金の返還 による収入		—	53	11,474
営業の譲受けによる支出		△2,500,000	—	△2,500,000
その他		△38	△1,838	△76
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,727,326	△1,124,343	△4,846,261

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		650,000	—	—
長期借入れによる収入		4,500,000	—	4,500,000
長期借入金の返済 による支出		△40,000	△2,302,220	△446,000
株式の発行による収入		4,728,953	3,490,175	4,741,629
新株予約権の発行 による収入		—	858,585	—
その他		△29,776	△12,453	△50,378
財務活動による キャッシュ・フロー		9,809,176	2,034,087	8,745,250
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	26,649	△3,071
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		6,166,025	1,389,384	4,941,752
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,608,257	6,550,010	1,608,257
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,774,283	7,939,394	6,550,010

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ALBA 株式会社ALBAは、平成17年4月の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社クラシファイド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 株式会社クラシファイドは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社クロスフィニティ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク</p> <p>株式会社ALBA、eMFORCE Inc.及び株式会社ホットリンクは、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>株式会社クラシファイドは当連結会計年度に新規設立したことに伴い、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン</p> <p>連結の範囲から除いた理由 株式会社コンテンツワンは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 スタイライフ株式会社 スタイライフ株式会社は、平成17年3月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 スタイライフ株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 スタイライフ株式会社 スタイライフ株式会社は、平成17年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より関連会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 ・・・株式会社クラシファイド</p> <p>関連会社 ・・・有限会社メディアライツ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 ・・・株式会社コンテンツワン 株式会社クロスフイニティ</p> <p>関連会社等 ・・・株式会社メディアライツ 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ グローブコミュニケーション株式会社 ペットゴー株式会社 アクションクリック株式会社 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 ・・・株式会社コンテンツワン</p> <p>関連会社 ・・・株式会社メディアライツ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は、中間決算日が異なりますが、当該会社の中間会計期間に関わる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は、中間決算日が異なりますが、当該会社の中間会計期間に関わる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日と中間連結日との差異が6ヶ月を越える一部の持分法適用会社については、中間連結決算日直近となる各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社ALBA及び株式会社ホットリンクについては、連結子会社となったことに伴い決算日を12月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) たな卸資産</p> <hr/> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に よっております。</p>	<p>投資事業有限責任組合 等への出資 入手可能な直近の決 算書に基づき、組合 の損益のうち、当社 の持分相当額を組合 等出資損益として投 資有価証券及び出資 金に加減する方法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 によつ ております。 貯蔵品 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 工具器具及び備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 連結子会社で当中間連結会計期間において取得した営業権については、取得時に一括償却しております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 連結子会社で当連結会計年度において取得した営業権については、取得時に一括償却しております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、賞与支給額の総額を業績と連動させることとしたため、未払従業員賞与の表示科目につきましては、従来の「賞与引当金」から流動負債の「その他」に含める方法に変更しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,042,171千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	_____
_____	提出会社におきましては、人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当中間連結会計期間より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が124,635千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「有価証券」については、金額的重要性に鑑み、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「有価証券」は501千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間に投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より「関係会社株式」を含め、「投資有価証券」として区分掲記し、「関係会社株式」については、注記することにしております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」は201,439千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,065千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割22,986千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,273千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,612千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,786千円
	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 1,223,775千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 931,213千円
	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 6,539千円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 1,201千円
	※4 偶発債務 一部の連結子会社において、官公署に対する契約支払保証を行っており、中間連結決算日現在の保証金額は、38,977千円(324,000千ウォン)であります。これに対して、定期預金36,090千円(300,000千ウォン)が質権設定されております。また、一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。	※4 偶発債務 一部の連結子会社において、官公署に対する契約支払保証を行っており、連結決算日現在の保証金額は、14,751千円(172,000千ウォン)であります。これに対して、定期預金14,914千円(173,900千ウォン)が質権設定されております。また、一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 395,390千円 人材関連費 141,494千円 広告宣伝費 289,913千円 貸倒引当金繰入額 6,852千円 賞与引当金繰入額 359千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 840,525千円 人材関連費 116,893千円 広告宣伝費 347,878千円 貸倒引当金繰入額 7,221千円 賞与 148,476千円 製品保証引当金繰入額 448千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,967千円 ※2 過年度損益修正損の内容 過年度出資金 9,105千円 修正損	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 1,051,498千円 人材関連費 236,314千円 広告宣伝費 551,706千円 貸倒引当金繰入額 21,462千円 賞与 221,770千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	121,012	7,532	—	128,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加	1,032株
第三者割当による新株発行による増加	6,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	18,500	—	18,500	858,585
合計			—	18,500	—	18,500	858,585

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,787,847千円</p> <p>その他(有価証券)勘定 501千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,000$千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta 13,065$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,774,283千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,975,682千円</p> <p>その他(有価証券)勘定 501千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 21,920$千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta 14,868$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,939,394千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,579,392千円</p> <p>その他(有価証券)勘定 501千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 15,914$千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta 13,968$千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,550,010千円</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）（単位：千円）

	B2B事業	B2C事業	計	消去又は全社	連結
I売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	7,052,985	364,553	7,417,538	—	7,417,538
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,052,985	364,553	7,417,538	—	7,417,538
営業費用	6,770,841	304,439	7,075,281	—	7,075,281
営業利益	282,143	60,113	342,257	—	342,257

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B2B事業・・・アド事業、ASP事業、ソリューション事業

(2) B2C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）（単位：千円）

	B2B事業	B2C事業	計	消去又は全社	連結
I売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,931,785	896,978	13,828,763	—	13,828,763
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,299	5,571	32,870	△32,870	—
計	12,959,085	902,549	13,861,634	△32,870	13,828,763
営業費用	12,500,438	841,448	13,341,887	△32,870	13,309,016
営業利益	458,646	61,100	519,747	—	519,747

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B2B事業・・・アド事業、ASP事業、ソリューション事業

(2) B2C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	B 2 B事業	B 2 C事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,732,989	1,363,036	18,096,025	—	18,096,025
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,064	—	3,064	△3,064	—
計	16,736,053	1,363,036	18,099,090	△3,064	18,096,025
営業費用	15,909,930	1,230,805	17,140,735	△3,064	17,137,671
営業利益	826,123	132,230	958,354	—	958,354

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・アド事業、ASP事業、ソリューション事業

(2) B 2 C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が中間連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間末（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,533	13,962	12,428

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	50,000
子会社株式	
関連会社株式	981,017
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	187,477

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	58,981	468,411	409,429

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	30,000
関連会社株式	1,095,949
関係会社その他有価証券	97,826
(2) 満期保有目的の債券	226
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	1,095,990

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,593	16,756	15,163

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	921,213
(2) 満期保有目的の債券	
(韓国)都市鉄道債	161
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	454,861

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

ストック・オプション関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業分野	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前年 同期比	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前年 同期比	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	前年 同期比
B2B事業		5,479,937	—%	10,279,346	187.6 %	12,886,680	—%
B2C事業		194,978	—%	607,889	311.8 %	863,602	—%
合計		5,674,916	—%	10,887,235	191.8 %	13,750,283	—%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 実際の仕入額によっております。

3. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の前年同期比は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、開示しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

事業分野	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前年 同期比	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前年 同期比	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	前年 同期比
B2B事業		7,052,985	—%	12,931,785	183.4 %	16,732,989	—%
B2C事業		364,553	—%	896,978	246.0 %	1,363,036	—%
合計		7,417,538	—%	13,828,763	186.4 %	18,096,025	—%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間および前連結会計年度の前年同期比は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、開示しておりません。